

証券コード:6923

第119期 株主通信

STANLEY REPORT

2023年4月1日～2024年3月31日



スタンレー電気株式会社
STANLEY ELECTRIC CO., LTD.



株主の皆さまには、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

本年1月の能登半島地震により被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

さて、当社は2024年3月31日をもって第119期の決算を行いましたので、ここにご報告を申し上げます。

代表取締役社長

貝佐泰昭

2023年度の振り返り

世界経済は、欧州で景気が弱含んでおり、中国では景気の持ち直しの動きに足踏みがみられました。一方、日本およびアジア各国では緩やかに回復しており、米国では景気が拡大しました。以上のような事業環境のもと、2023年度の当社並びにグループ各社（以下、当社グループ）の業績は、売上高4,723億9千7百万円（前期比7.5%増）、営業利益358億3千4百万円（前期比2.4%減）、経常利益480億6千4百万円（前期比7.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益264億9千7百万円（前期比0.0%増）となりました。

自動車機器事業は、自動車用ランプでは中国で一部に弱さがみられたものの、米州の販売は堅調に推移し、二輪車用ランプは、総じて堅調に推移しました。営業利益については、生産革新による合理化効果があった一方で、一過性の費用として、過去の品質問題に関わる費用を計上した影響を受けました。その結果、増収減益となりました。

コンポーネンツ事業は、自動車生産台数は回復が進んでいるものの、得意先の在庫調整の影響により、車載用LEDが減少したこと、また、部材調達費用が高騰したことによる影響を受け、減収減益となりました。

電子応用製品事業は、液晶用バックライトが減少した一方で、自動車生産台数の増加により自動車用ラ

ンプの制御等に用いる電子基板やパネル製品が増加し、増収増益となりました。

また、当期の配当金につきましては、期末配当金は1株当たり28円とし、中間配当金の1株当たり27円と合わせて55円といたしました。

2024年度に向けて

今後の世界経済は、景気の緩やかな回復が続くことが期待されている一方で、物価上昇や人件費の高騰、中国市場の回復の遅れ等、依然として様々なリスクが存在しています。

このような事業環境のもと、当社グループの2024年度の業績予想につきましては、過去の品質問題に関わる費用の収束およびThai Stanley Electric Public Co., Ltd.の連結子会社化の影響を織り込み、売上高は5,000億円（前期比5.8%増）、営業利益は500億円（前期比39.5%増）、経常利益は562億円（前期比16.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は311億円（前期比17.4%増）を見込んでおります。

お客様と社会から選ばれる当社グループを目指して、そして、社会課題の解決に向けて、One Stanleyで取り組んでまいります。株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



スタンレーは、世界中のスタンレーグループで共有する

基本的な価値観として、

「スタンレーグループビジョン」を掲げています。

私たちは、このビジョンのもとで、

「光の価値」と「ものづくり」を徹底的に究め、真に必要とされる価値を創造することで、広く社会に貢献します。

NEWS & TOPICS

タイ関連会社を連結子会社化

当社は、シンガポール子会社であるStanley Electric Holding Asia-Pacific Pte. Ltd. が出資するタイ王国持分法適用関連会社であるThai Stanley Electric Public Co., Ltd. (以下、THS) を連結子会社化いたしました。

THSは1980年に設立以来のパートナーであり、タイの日系カーメーカーに対してのランプ開発・製造を担っております。

アジア大洋州において、BEV化を推進するカーメーカーに対して、当社と同一レベル・同スピードでカーメーカーからのニーズに応えることのできる「ランプシステムメーカー」に変革する必要があり、また、あらゆるノウハウをTHSに展開し、各機能を強化することでさらなるコスト競争力の向上も目指します。

その実現のため、THSを連結子会社化し、One Stanleyの考えのもと「アジア大洋州のハブ」として、さらなる成長を果たしてまいります。



Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.



STANLEY TEAM KUNIMITSU 2024シーズン体制発表



100号車STANLEY CIVIC TYPE R-GT



2024シーズンからマシンがNSX-GTからCIVIC TYPE R-GTにかわり、「100号車STANLEY CIVIC TYPE R-GT」となります。さらにエントラント名にも社名が入り「STANLEY TEAM KUNIMITSU」として活動します。

ドライバーは、引き続き山本尚貴選手と牧野任祐選手がステアリングを握り、STANLEYレースアンバサダーには、新たに日南まみさん、森脇梨々夏さんが就任しました。心機一転の今シーズン、シリーズチャンピオン獲得を目指しますので、ご注目ください。



SUPER GT

第1戦	DATE: 予選 4月13日(土)／決勝 4月14日(日)	CIRCUIT: 岡山国際サーキット	RESULT: 予選3位／決勝3位
第2戦	DATE: 予選 5月 3 日(金)／決勝 5月 4 日(土)	CIRCUIT: 富士スピードウェイ	RESULT: 予選6位／決勝7位

能登半島地震被害への支援

当社は、令和6年能登半島地震の発災に対する支援として、製品の提供と寄付を行いました。

安全で衛生的な水の確保に貢献するため、紫外光で流水を除菌する「AλNUV-UV リアクター」を「WOTA BOX」の流水除菌ユニットとして採用いただいているWOTA株式会社に33台寄贈しました。

加えて、10市7町で災害救助法が適用されている石川県の復興支援として、500万円の寄付を石川県共同募金会へ行いました。

当社グループは、このたびの地震災害によって亡くなられた方々に謹んで哀悼の意を表するとともに、被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。被災地域の日も早い復興をお祈り申し上げます。

●ポータブル水再生システム「WOTA BOX」 | WOTA株式会社



WOTA株式会社は様々な水問題の解決に向けた事業を行われており、その水処理技術を用いて様々な被災地の支援活動に取り組んでおられます。

▶ <https://wota.co.jp/wota-box/>

●【流水用】AλNUV-UV リアクター US/50F274/R2



ESGの取り組み

気候変動・カーボンニュートラルへの取り組み

当社グループは、かけがえのない地球とその生態系の豊かな恵みを、健全な状態で次世代に引き継ぐため、環境保護に積極的に取り組んでいます。カーボンニュートラルの実現に向けた目標として「2030年度：自社の事業活動におけるCO₂排出量50%削減（2019年度比）／2050年度：カーボンニュートラルの実現」を掲げています。

当社グループの強みであるLEDをはじめとする製品や光学技術によって、製品ライフサイクル全体での環境負荷低減を推進しています。自社製造領域においては、再生可能エネルギーに大きく頼ることなく、当社グループの強みである原価低減活動をCO₂削減にもつなげ、環境価値の提供と収益向上の両立を目指します。

なかでも生産拠点での削減を注力領域としており、特に重点的に取り組む施策は、ものづくり改革による「熱を使ったものづくりを削減」することです。2025年度までは、製造エネルギーのムダ取りとして、日々の運用改善活動や老朽化設備の更新などの徹底的な省エネを行います。また、2026年度までにものづくり改革に向けた技術の仕込みを行い、その後、ものづくり改革の水平展開による削減をさらに加速することで、目標達成を目指します。さらに、研究開発の50%をカーボンニュートラルのための開発に投入し、さらなる新技術の適用を進めます。

また、2023年6月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に賛同いたしました。あわせて、気候変動関連のリスク・機会が、当社グループの事業活動や収益に与える影響とその対応策について、TCFDの提言に基づき情報開示しています。

▶詳しくはこちら <https://www.stanley.co.jp/sustainability/environment/tcfd.html>

取り組み事例

成形機の放熱対策によりCO₂排出量を削減 ～PT. Indonesia Stanley Electric (ISE)～

ISEでは、射出成形機のヒーター部が露出していましたが、そこから熱が散逸しないよう放熱防止用のジャケットでヒーター部を覆いました。これにより、ヒーターの温度を一定に保つために加熱し続けていた余計な電力量を削減するとともに、室内への放熱によって上昇する室温を抑えるための空調設備の負荷が減り、その消費電力も低減することが可能になりました。この改善により、年間240t-CO₂以上の排出量削減を実現しました。

改善前



改善後



★ 会社情報 (2024年3月31日現在)

■ 会社の概要

創 業 1920年12月29日(大正9年)
設 立 1933年 5月 5日(昭和8年)
資 本 金 30,514百万円
社 員 数 16,778人(連結)
3,902人(単体)

■ 拠点

本 社 東京都目黒区
営 業 拠 点 大阪／名古屋／大宮／狭山／朝霞／鈴鹿
生 産 拠 点 秦野／岡崎／浜松／広島／山形
研究開発拠点 横浜／宇都宮／秦野
連結子会社 国内8社、海外30社
持分法適用会社 海外3社

■ 事業内容

自動車機器事業

- ヘッドランプ(LED・HID・ハロゲン)
- リアコンビネーションランプ
- ターンシグナルランプ
- フォグランプ
- 自動車用バルブ(LED・電球)
- 超小型電球 他



ヘッドランプ
(Honda・N-BOX)



ヘッドランプ
(Honda・Gold Wing Tour)

コンポーネンツ事業

- LED(紫外・可視光・赤外)
- 光センサー
- 液晶表示デバイス
- UV-CCL(紫外線陰極管) 他



ハイパワー赤外LED
(ドライバモニターシステム)



LCD/バックライト用LED
(クラスメーター、センターディスプレイ)



電子応用製品事業

- LED照明(景観・道路等)
- 操作パネル
- 液晶用バックライトユニット
- カメラ用ストロボ
- 車載用センサー
- UV除菌製品
- 医療機器向け製品 他



医療機器(OEM) / MET光
ガイドカテーテルシステム
製造:
(株)スタンレー宮城製作所
写真提供:
日本アッシュ株式会社様



流水用UV-C LED除菌装置
A2NUV_Aqua
(純水装置・産業機器の
水回路)

■ 連結財務ハイライト

売上高

4,723億円

営業利益

358億円

経常利益

480億円

親会社株主に帰属
する当期純利益

264億円

表紙に使用

ヘッドランプ
(Honda・CR-V)

信号灯の新技术として
トリプルファンクション
機能*の採用により天
地薄型のランプを実現
し、ADB機能も搭載。



※1つの光学部品でデイトタイムランニングランプ、ポジションランプ、
ターンランプの3つの機能を果たしています。

STANLEY

スタンレー電気株式会社
STANLEY ELECTRIC CO., LTD.

〒153-8636 東京都目黒区中目黒2-9-13
TEL:03-6866-2222 FAX:03-6866-2678
URL:https://www.stanley.co.jp/

UD FONT